

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 セキ株式会社

コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 関 啓三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 松友孝之

TEL 089-945-0111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,093	5.1	17	15.0	46	65.1	△0	—
21年3月期第1四半期	2,944	—	15	—	27	—	4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.14	—
21年3月期第1四半期	1.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	13,892	11,274	79.5	2,639.48
21年3月期	13,790	11,167	79.3	2,614.26

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 11,041百万円 21年3月期 10,936百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当金の内訳 記念配当 2円00銭

平成21年3月期中間配当金には、創業100周年記念配当として2円00銭が含まれております。

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,900	0.5	170	126.4	220	167.9	70	313.0	16.73
連結累計期間	14,600	△4.6	450	20.9	550	25.2	160	—	38.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 4,508,000株 21年3月期 4,508,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 324,678株 21年3月期 324,678株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 4,183,322株 21年3月期第1四半期 4,183,322株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、昨年来の世界経済の急速な悪化を受け、企業収益の大幅な落ち込みや雇用不安から消費マインドの冷え込みが顕著となり、一部に回復の兆しは見られるものの、本格的な回復に向けた動きは鈍く、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、景気の減速による企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しました。こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動を強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図ったことや、連結子会社のメディアプレス瀬戸内㈱における新聞印刷事業の本格稼働などにより、売上高は30億9千3百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。売上高の伸びに伴い、営業利益は1千7百万円（前年同四半期比15.0%増）、経常利益は、前年同期に連結子会社のメディアプレス瀬戸内㈱設立に伴う創立費、開業費の計上があったことなどにより4千6百万円（前年同四半期比65.1%増）、税金等調整前四半期純利益は3千8百万円（前年同四半期比77.9%増）となりました。最終損益は58万円の四半期純損失（前年同四半期は4百万円の四半期純利益を計上）計上となりました。

当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

## ①印刷関連事業

大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めたことと、連結子会社のメディアプレス瀬戸内㈱における新聞印刷事業の本格稼働などにより、売上高は19億3千1百万円（前年同四半期比20.1%増）、営業利益は3千万円（前年同四半期比38.3%増）となりました。

## ②洋紙・板紙販売関連事業

景気の悪化に伴い印刷需要の落ち込みが続いたことなどにより、売上高は4億2千8百万円（前年同四半期比28.8%減）となりましたが、人員配置の見直しを行うなど事業部門での合理化、効率化に努めた結果、営業利益は1千7百万（前年同四半期比9.5%増）となりました。

## ③出版・広告代理関連事業

景気悪化による企業の広告宣伝費削減の動きが続き、既存メディアとの競争激化に伴う広告収入が減少する厳しい環境下、売上高は3億2千7百万円（前年同四半期比15.5%減）営業損失は3千万円（前年同四半期は2千1百万円の営業損失を計上）となりました。

## ④美術館関連事業

特別企画展として平成21年4月22日から5月末日までの会期で、セキ美術館展示室増築落成記念「加山又造特集」を開催、1,600名余りの方々にご来館いただき、売上高は1百万円（前年同四半期比28.2%増）となりました。当事業は8百万円の営業損失を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からのリピーターを含む多数の来館者を通じて、当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

## ⑤カタログ販売関連事業

当社がサプライヤーとしてオフィス関連用品通信販売業者へ納入しているティッシュペーパー等の紙製品や紙おむつ等の衛生用品の販売が好調であったことなどにより、売上高は4億4百万円（前年同四半期比13.1%増）、営業利益は8百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し、138億9千2百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が25億8千8百万円と前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円減少した一方で、現金及び預金が27億2千2百万円と2億6百万円増加したこと、また投資有価証券が25億8千5百万円と2億9千7百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計期間末に比べ4百万円減少し、26億1千8百万円となりました。これは主に賞与引当金が1億6千6百万円と前連結会計年度末に比べ7千1百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が14億3千9百万円と1億5千7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計期間末に比べ1億7百万円増加し、112億7千4百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3千2百万円と前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円増加したことなどによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金と現金同等物は、前第1四半期連結累計期間末に比べ6億3千6百万円増加し、25億4千8百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期と比べ3億6千3百万円増加し、3億6千4百万円となりました。増加要因としては売上債権の減少額4億4千1百万円、減少要因としては仕入債務の減少額1億5千7百万円が主なものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期と比べ1億1千4百万円増加し、1億2千3百万円となりました。減少要因としては投資有価証券の取得による支出1億3千3百万円が主なものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期と比べ1千8百万円増加し、4千2百万円となりました。減少要因としては親会社による配当金の支払額4千1百万円が主なものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月14日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示を行う予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,722,691	2,515,965
受取手形及び売掛金	2,588,449	3,037,474
有価証券	107,104	153,301
商品及び製品	312,102	295,665
仕掛品	223,696	212,070
原材料及び貯蔵品	75,180	72,046
繰延税金資産	89,154	106,586
未収還付法人税等	117,279	116,926
その他	37,559	30,291
貸倒引当金	△48,482	△48,716
流動資産合計	6,224,736	6,491,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,630,582	2,629,972
減価償却累計額	△1,402,364	△1,380,639
建物及び構築物(純額)	1,228,218	1,249,332
機械装置及び運搬具	4,388,950	4,391,300
減価償却累計額	△3,501,462	△3,537,838
機械装置及び運搬具(純額)	887,488	853,461
工具、器具及び備品	1,557,091	1,557,043
減価償却累計額	△364,345	△361,190
工具、器具及び備品(純額)	1,192,745	1,195,852
土地	1,282,315	1,282,315
その他	4,000	—
有形固定資産合計	4,594,767	4,580,961
無形固定資産		
投資その他の資産	44,399	37,166
投資有価証券	2,585,007	2,287,604
その他	529,563	471,114
貸倒引当金	△85,560	△78,041
投資その他の資産合計	3,029,010	2,680,677
固定資産合計	7,668,177	7,298,805
資産合計	13,892,913	13,790,416

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,439,819	1,596,851
未払法人税等	39,942	37,565
繰延税金負債	1,630	1,630
賞与引当金	166,884	95,271
その他	388,339	356,421
流動負債合計	2,036,616	2,087,739
固定負債		
繰延税金負債	144,258	113,498
退職給付引当金	246,559	238,360
未払役員退職慰労金	178,538	178,538
その他	12,150	4,548
固定負債合計	581,506	534,947
負債合計	2,618,123	2,622,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	8,949,607	8,992,026
自己株式	△475,032	△475,032
株主資本合計	11,009,775	11,052,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,014	△115,882
評価・換算差額等合計	32,014	△115,882
少数株主持分	233,001	231,418
純資産合計	11,274,790	11,167,729
負債純資産合計	13,892,913	13,790,416

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,944,584	3,093,558
売上原価	2,286,351	2,405,360
売上総利益	658,233	688,197
販売費及び一般管理費		
配送費	100,438	119,439
給料及び手当	227,314	230,555
貸倒引当金繰入額	1,163	7,451
賞与引当金繰入額	34,536	31,239
退職給付費用	6,457	6,722
その他	273,136	275,329
販売費及び一般管理費合計	643,046	670,738
営業利益	15,187	17,459
営業外収益		
受取利息	5,682	3,276
受取配当金	11,697	9,534
物品売却益	9,503	6,912
仕入割引	4,867	2,922
その他	7,032	7,568
営業外収益合計	38,783	30,215
営業外費用		
売上割引	508	577
賃貸収入原価	950	943
創立費	853	—
開業費	23,657	—
その他	90	64
営業外費用合計	26,060	1,584
経常利益	27,910	46,090
特別利益		
貸倒引当金戻入額	294	—
固定資産売却益	31	920
投資有価証券売却益	—	554
特別利益合計	326	1,474
特別損失		
固定資産売却損	—	5,143
固定資産除却損	90	713
投資有価証券売却損	—	1,435
投資有価証券評価損	6,240	1,292
特別損失合計	6,330	8,584
税金等調整前四半期純利益	21,906	38,980
法人税、住民税及び事業税	60,178	26,933
法人税等調整額	△31,933	12,856
法人税等合計	28,244	39,790
少数株主損失(△)	△11,142	△224
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,803	△585



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,906	38,980
減価償却費	90,241	77,391
有価証券売却損益 (△は益)	—	881
有価証券評価損益 (△は益)	6,240	1,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	668	7,284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,120	71,613
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,957	8,198
受取利息及び受取配当金	△17,380	△12,811
有形固定資産売却損益 (△は益)	△31	4,223
有形固定資産除却損	90	713
売上債権の増減額 (△は増加)	175,468	441,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,661	△31,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179,680	△157,031
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,652	△7,161
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△58,527	△74,703
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	653	361
小計	48,413	369,548
利息及び配当金の受取額	17,273	12,705
法人税等の支払額	△64,544	△17,670
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,142</b>	<b>364,583</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,011	△9,036
有価証券の取得による支出	△50	△26
有価証券の売却による収入	100,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△45,750	△4,132
有形固定資産の売却による収入	100	8,761
無形固定資産の取得による支出	—	△500
投資有価証券の取得による支出	△61,927	△133,459
投資有価証券の売却による収入	9,861	15,584
貸付けによる支出	△3,150	△50,910
貸付金の回収による収入	2,690	2,156
その他	△1,960	△2,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,197</b>	<b>△123,947</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	17,500	—
少数株主への配当金の支払額	△380	△228
配当金の支払額	△41,833	△41,833
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△169	△843
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△24,883</b>	<b>△42,904</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,937	197,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,974	2,350,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,912,036	※1 2,548,577

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館関 連事業	カタログ販 売関連事 業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,596,711	601,882	387,098	1,014	357,876	2,944,584	—	2,944,584
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	144,794	305,864	12,921	—	—	463,580	(463,580)	—
計	1,741,506	907,747	400,020	1,014	357,876	3,408,165	(463,580)	2,944,584
営業利益又は 営業損失(△)	22,083	15,555	△21,771	△7,253	6,375	14,988	198	15,187

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

## 2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

## 3 配賦不能営業費用はありません。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館関 連事業	カタログ販 売関連事 業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,931,549	428,639	327,228	1,300	404,840	3,093,558	—	3,093,558
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	141,031	287,704	9,518	—	—	438,254	(438,254)	—
計	2,072,581	716,343	336,746	1,300	404,840	3,531,813	(438,254)	3,093,558
営業利益又は 営業損失(△)	30,529	17,034	△30,299	△8,838	8,630	17,057	401	17,459

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品、新聞印刷
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3 配賦不能営業費用はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷関連事業	2,078,389	121.9
出版・広告代理関連事業(出版物)	33,208	85.1
合計	2,111,598	121.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷関連事業	2,028,093	111.5
合計	2,028,093	111.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷関連事業	1,931,549	120.1
洋紙・板紙販売関連事業	428,639	71.2
出版・広告代理関連事業	327,228	84.5
美術館関連事業	1,300	128.2
カタログ販売関連事業	404,840	113.1
合計	3,093,558	105.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アスクル株	276,845	9.4	317,147	10.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。